

議題 1－資料①

地域包括支援センター運営状況報告について
(その 1)

〔公開資料〕

令和 5 年度 第 1 回大阪市地域包括支援センター運営協議会

令和5年7月24日

大阪市福祉局 高齢者施策部地域包括ケア推進課

令和4年度 地域包括支援センター 活動状況について

令和5年度
第1回大阪市地域包括支援センター運営協議会
令和5年7月24日（月）

地域包括支援センター連絡調整事業担当
（大阪市社会福祉協議会 地域福祉課）

【報告内容】

1 総合相談

(1)-1 相談実人員

-2 延べ相談件数

(2) 一人当たりの相談回数

(3) 相談形態

(4) 相談形態(月別)

(5)-1 高齢者人口に占める相談実人員の割合

-2 相談実人員に占める訪問相談と認知症疑い有の割合

(6) 延べ相談件数における認知症疑い有の割合

(7)-1 相談内容

-2 相談内容(伸び率)

(8) 相談相手

【報告内容】

2 包括的・継続的ケアマネジメント

- (1) 会議開催・参加状況(合計)
- (2)-1 主催・共催の会議開催状況
 - 2 主催・共催の会議開催状況(月別)
- (3) 集合・Web併用型含むオンラインによる会議開催状況
- (4) 書面による会議開催状況

3 介護支援専門員への支援

- (1) 介護支援専門員個別相談件数
- (2) 居宅介護支援事業者連絡会議(主催・共催)
- (3) 介護支援専門員への研修会(主催・共催)
- (4) 集合・Web併用型含むオンラインによる会議、研修開催状況

総合相談窓口(ブランチ)の活動状況

1 総合相談

(1)-1 相談実人員

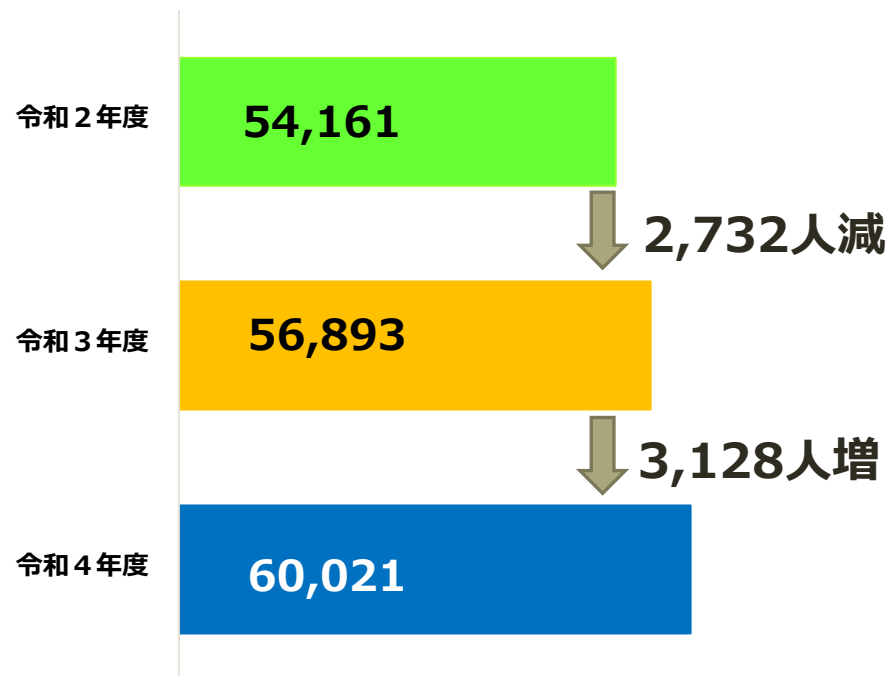
- 相談実人員は昨年度と比べ、**3,128人(5.50%)**増加した。
- コロナ禍前(令和元年度・**56,138人**)の水準を上回っている。

相談実人員の人数が多い包括

- ・ 生野区 (1,581人)
- ・ 西成区 (1,417人)

相談実人員の伸び率が高い包括

- ・ 住吉区北 (26.06%)
- ・ 東生野 (24.06%)
- ・ 生野区 (24.00%)



(1)-2 延べ相談件数

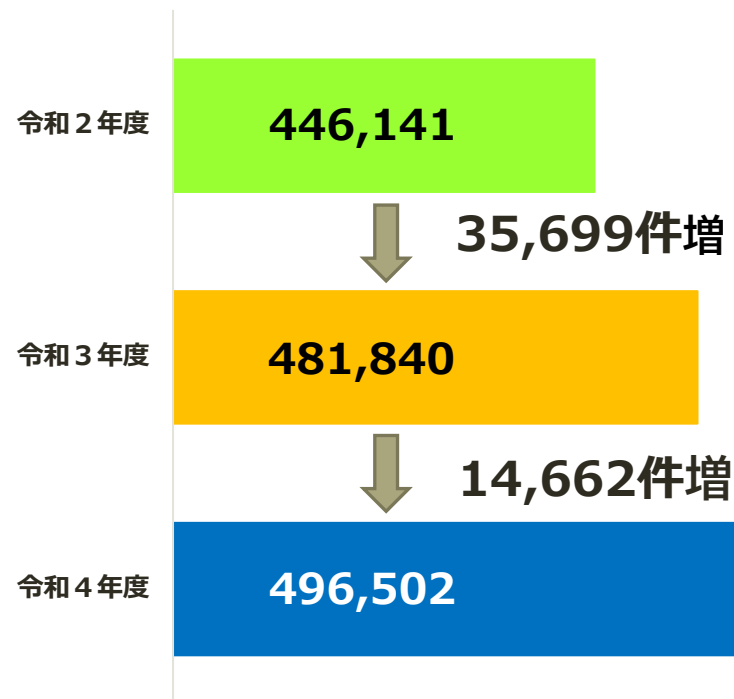
- 延べ相談件数は、昨年度と比べ、**14,662件(3.04%)**増加した。

延べ相談件数が多い包括

- ・ 西成区 (14,792件)
- ・ 東淀川区北部 (11,852件)

延べ相談件数の伸び率が高い包括

- ・ 東住吉区 (37.87%)
- ・ 生野区 (36.38%)



(2) 一人当たりの相談回数

- 一人当たり相談回数は平均8.3回で、前年度より微減した。

一人当たりの相談回数	包括数
9 ～ 14 回	30 か所
8 回	12 か所
5 ～ 7 回	24 か所

一人当たりの相談回数が多い包括

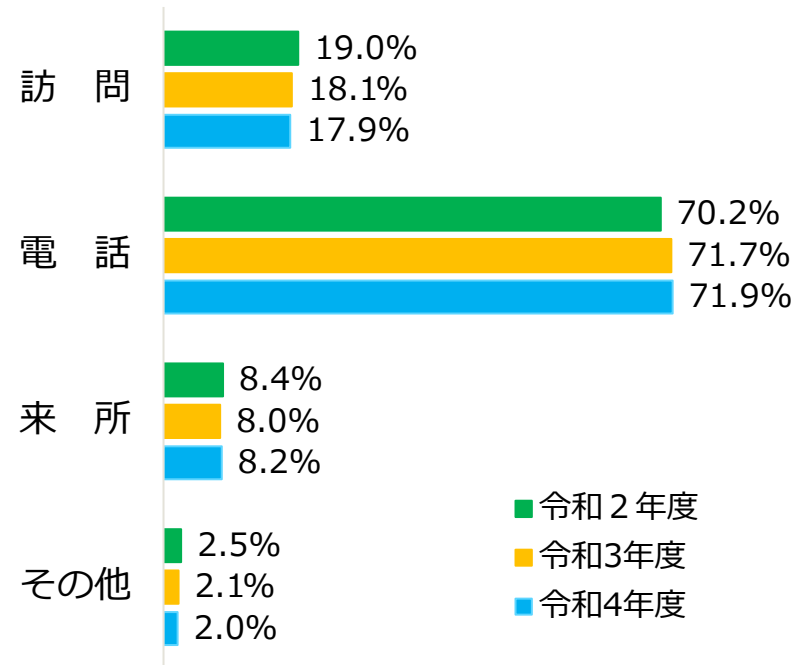
- ・ 住吉区東 15回
- ・ 中央区北部 14回

(3) 相談形態

- 相談形態の割合は、昨年度と比べ、訪問が0.2%減少、電話、及び来所が0.2%増加している。

訪問相談の割合が高い包括

- ・ 安立・敷津浦 (32.6%)
- ・ 阿倍野区中部 (30.4%)
- ・ 西成区北西部 (27.6%)
- ・ 西成区東部 (26.6%)
- ・ 東住吉北 (26.0%)

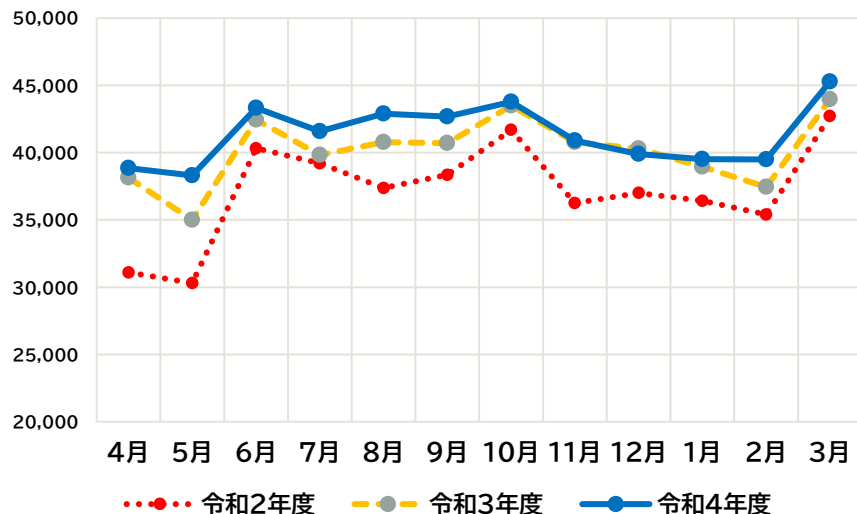


(4) 相談形態(月別)

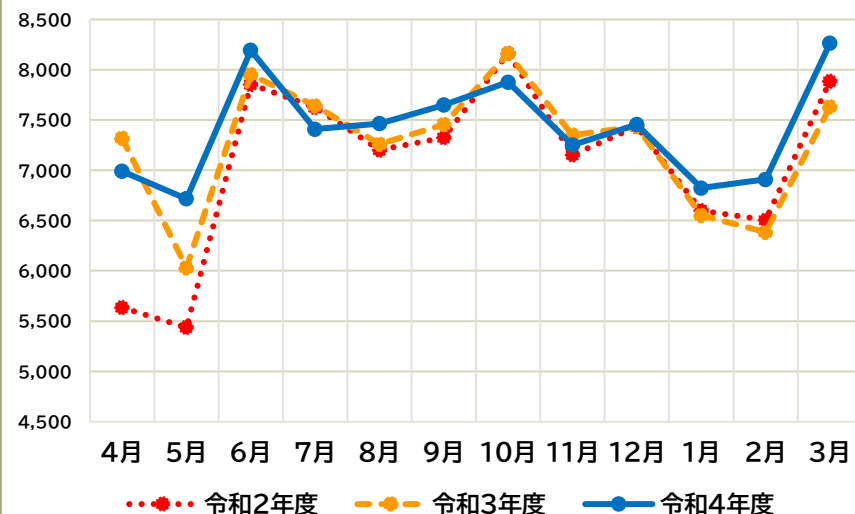
- 「相談」件数は12月を除いて、いずれの月も前年度を上回っている。
- 「うち認知症疑い有」のケースが、12月までは前年度の各月より減少しているが、1月から増加傾向にある。
- 「訪問」については、新型コロナウイルス感染拡大の第7波(7,8月)、第8波(12月)の時期に減少傾向にあるなど相関があると考えられる。

(単位：件)

月別 相談延べ件数(合計) (単位：件)



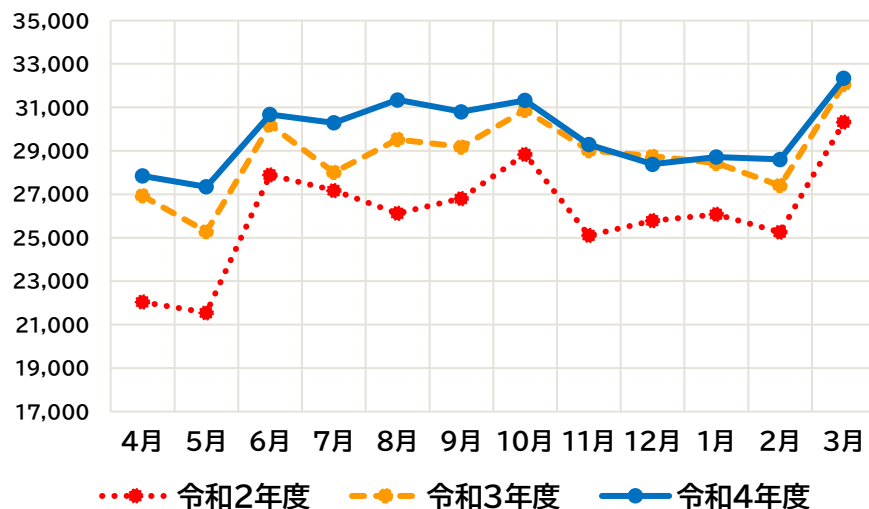
月別 相談延べ件数(訪問)



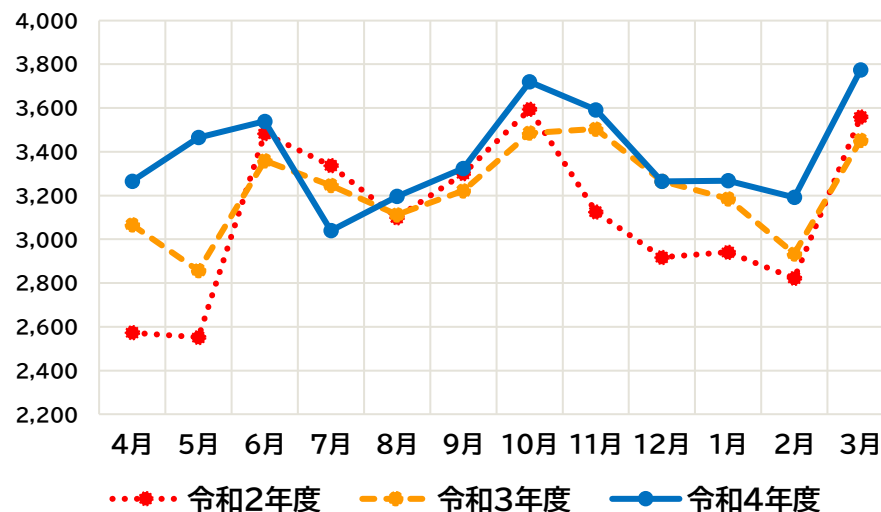
(4) 相談形態(月別)

- 「電話」は、「訪問」「来所」と比較して新型コロナウイルスの影響は少なく、いずれの月も前年度、前々年度を上回った。
- 「来所」は、第7波(7,8月)、第8波(12月)の時期に減少傾向にあるなど関係があると考えられる。

月別 相談延べ件数(電話) (単位：件)



月別 相談延べ件数(来所) (単位：件)



(5)-1 高齢者人口に占める相談実人員の割合

- 高齢者人口に占める相談実人員の割合の平均は、令和2年度は7.7%、令和3年度は8.3%、令和4年度は8.8%で、コロナ禍前の水準(令和元年度8.1%)を上回っている。

高齢者人口に占める 相談実人員の割合が高い包括

- ・ 生野区 (15.1%)
- ・ 鶴橋 (14.8%)
- ・ 東生野 (13.4%)
- ・ 旭区西部 (12.1%)



(5)-2 相談実人員に占める訪問相談と認知症疑い有の割合

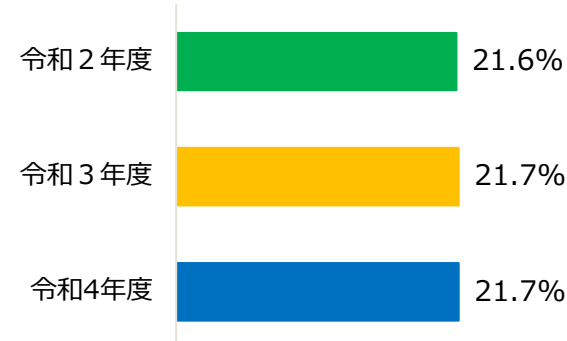
- 相談実人員、及びうち訪問による相談について、総件数は前年度より増加しているが、割合は微減している。
- 相談実人員のうち認知症疑いの件数は、前年度と比較し増加しているが、延べ件数は、前年度よりも減少している。

実人員に占める 訪問相談の割合が高い包括

- ・ 東住吉北 (68.7%)
- ・ 加美 (62.3%)
- ・ 安立・敷津浦 (60.4%)

実人員に占める 認知症疑い有の割合が高い包括

- ・ 中央区 (40.4%)
- ・ 北区 (37.1%)
- ・ 矢田 (32.8%)

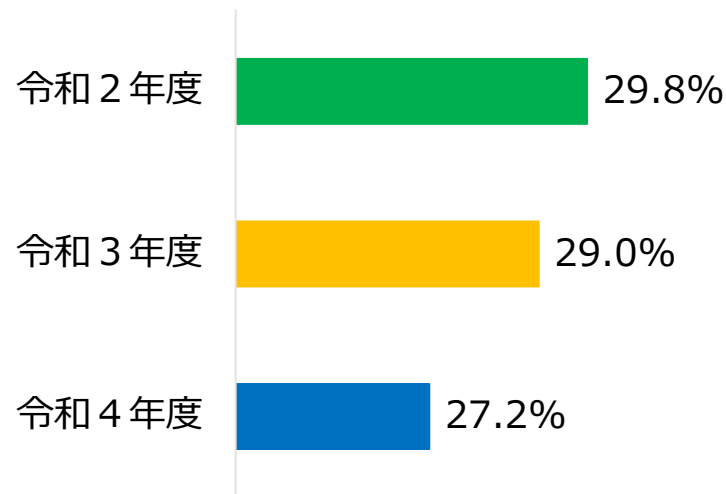


(6) 延べ相談件数における認知症疑い有の割合

- 延べ相談件数における認知症疑い有の割合は、令和4年度は27.2%で、令和3年度より減少している。この間増加傾向にあった件数も減少している。

延べ相談件数に占める 認知症疑い有の割合が高い包括

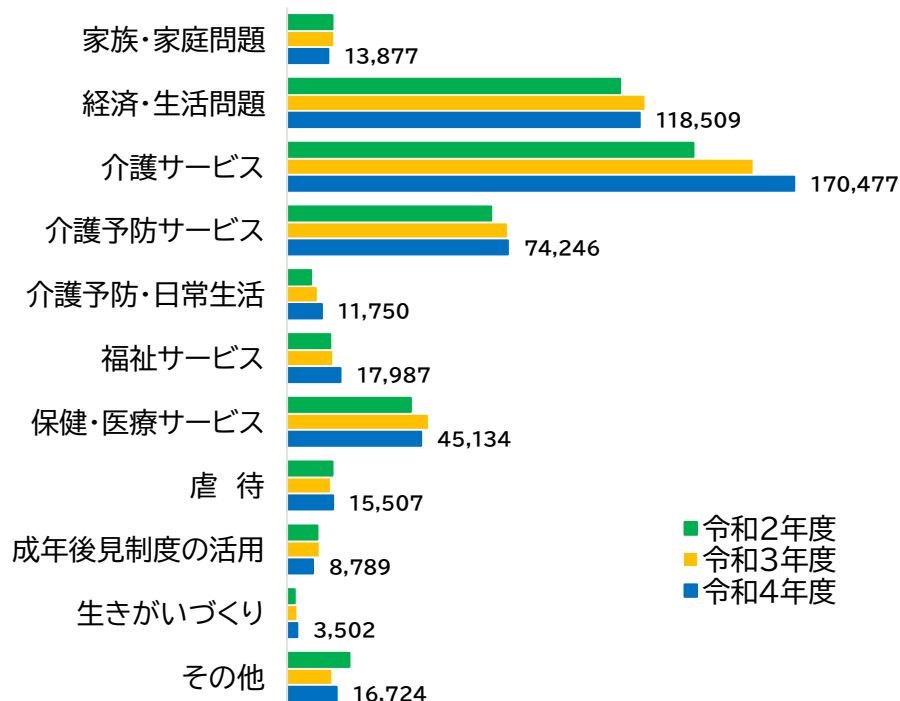
- ・ 喜連 (49.0%)
- ・ 東成区南部 (46.3%)
- ・ 中央区 (44.0%)



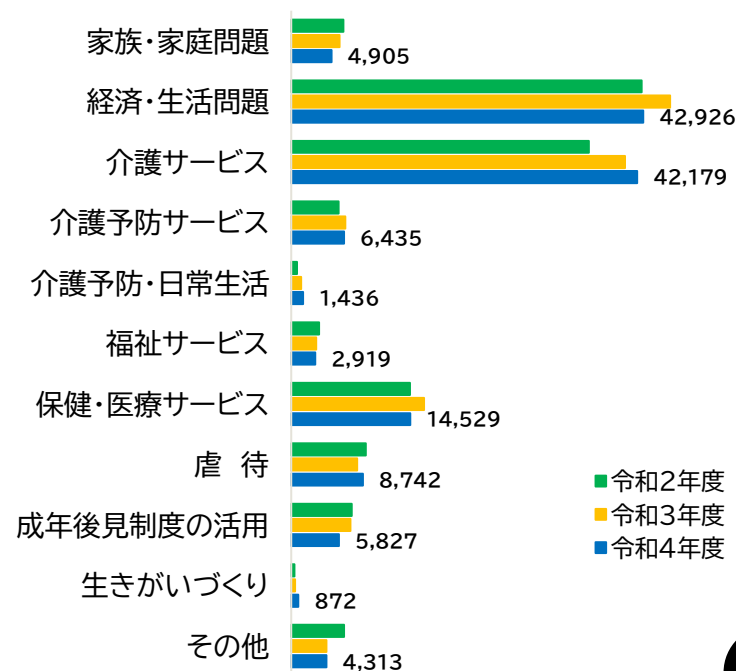
(7)-1 相談内容

- 「福祉サービス」「介護予防・日常生活」「生きがいづくり」が例年に比べ増加率が大きく、件数としては「介護サービス」が最も多く、170,477件となっている。
- 認知症疑い有の内訳は、「経済・生活問題」(42,926件)、「介護サービス」(42,179件)の順に多い。
- また、「成年後見制度」の件数は、認知症疑い有も含めて、減少傾向である。

延べ件数 (単位：件)

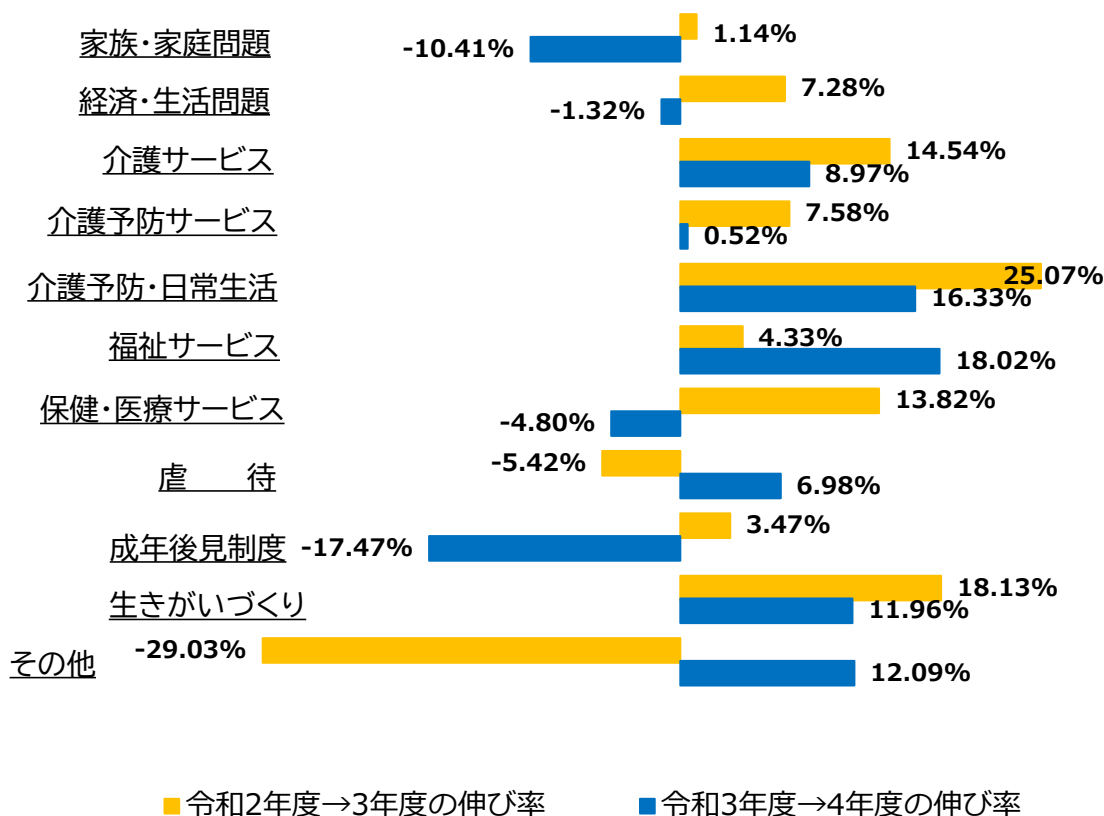


うち認知症疑い有 (単位：件)



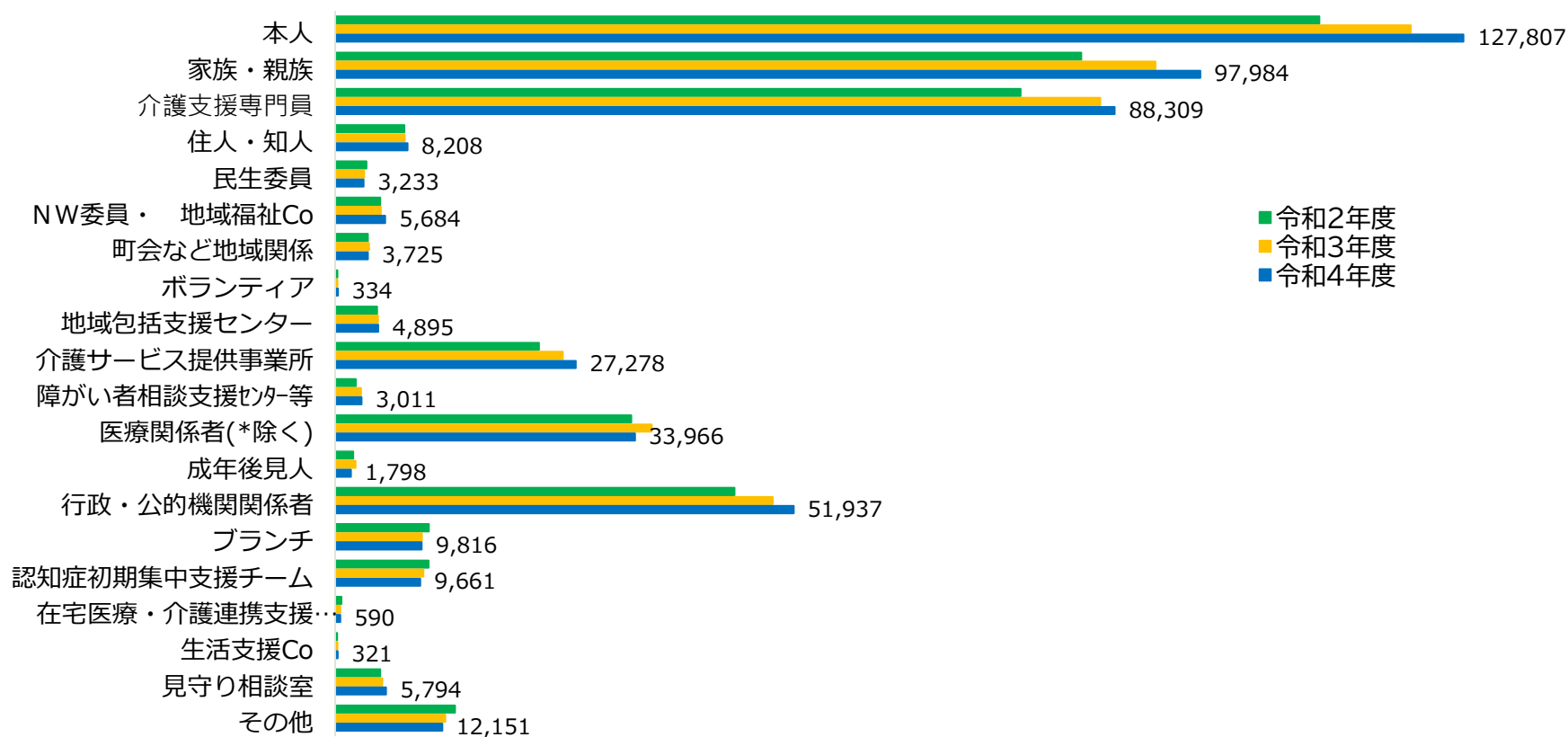
(7)-2 相談内容(伸び率の比較)

- 相談内容別の前年度比伸び率では、「福祉サービス」(18.0%)「介護予防・日常生活」(16.3%)が大きく伸びている。
- 認知症疑い有の件数では、「生きがいきづくり」(90.8%)が顕著に伸びており、ついで「介護予防・日常生活」(16.6%)が伸び率が高くなっている。
- 「成年後見制度」(-19.1%)については、認知症疑い有も含めて、相談件数の伸びも低く減少傾向である。



(8)相談相手

- 相談相手の内訳は例年同様、「本人」(127,807件)、「家族・親族」(97,984件)、「介護支援専門員」(88,309件)、「行政・公的機関」(51,937件)の順に多いが、伸び率は例年よりも高くなかった。
- 相談内容と関連し、「ボランティア」、「生活支援コーディネーター」の相談が伸びており、「成年後見人」との相談が減少している。



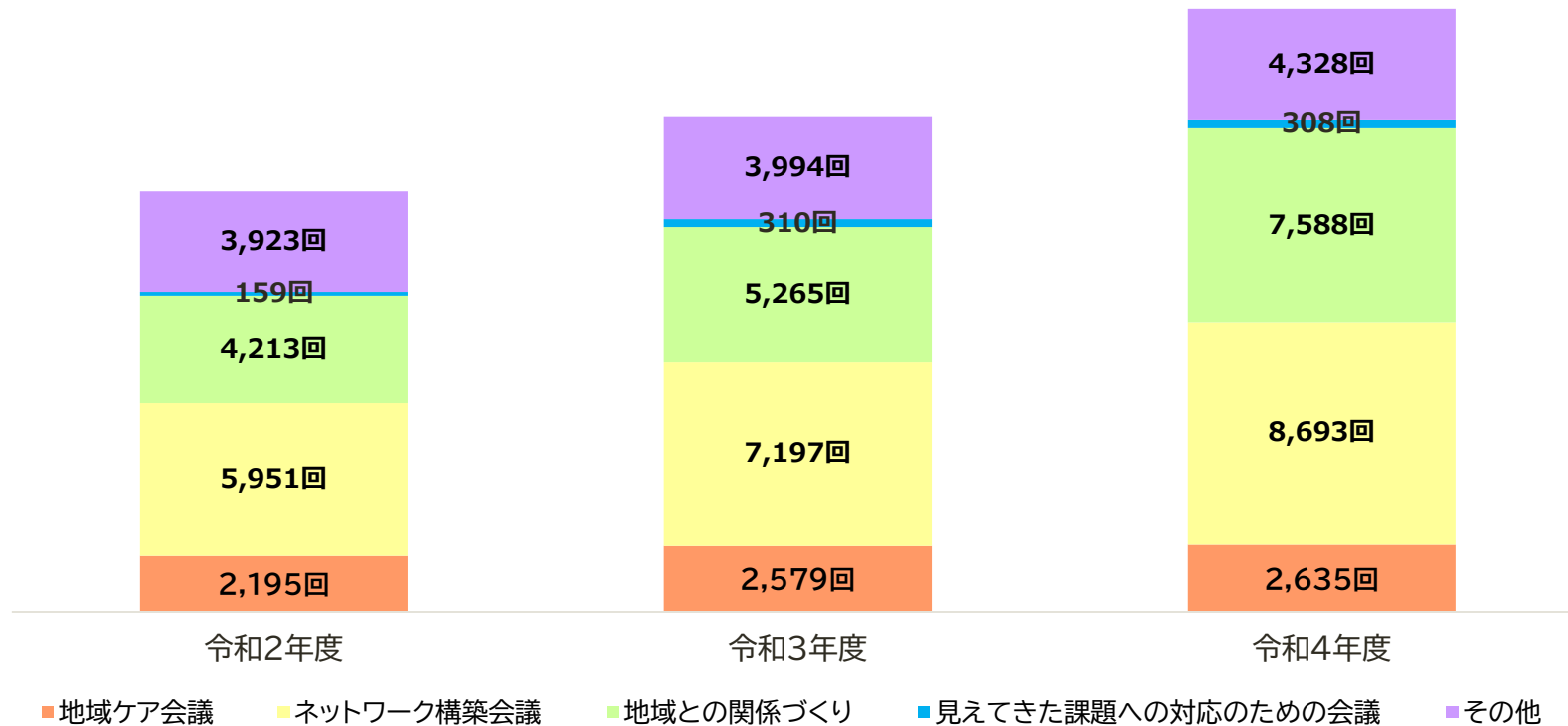
1 総合相談のまとめ

- 相談実人員は昨年度と比べ、コロナ禍前の水準を上回っている。延べ相談件数も、昨年度と比べ、増加している。
- 延べ相談件数における認知症疑い有の割合は、令和3年度より減少しており。この間増加傾向にあった件数も減少している。月別で見ても、12月までは前年度の各月より減少している。
- 「訪問」と「来所」については、新型コロナウイルス感染拡大の第7波(7,8月)、第8波(12月)の時期に減少傾向にあるなど相関があると考えられる。
「相談」件数は12月を除いて、いずれの月も前年度を上回っている。
- 相談内容の多い項目については、例年と同様の傾向であるが、前年度からの伸び率では、「福祉サービス」(18.0%)「介護予防・日常生活」(16.3%)が大きく伸びている。また、認知症疑い有の件数で見ても、「生きがいづくり」(90.8%)が大きく伸びており、ついで「介護予防・日常生活」(16.6%)が伸び率が高くなっている。
- 相談内容と関連し、「ボランティア」、「生活支援コーディネーター」の相談が伸びている。

2 包括的・継続的ケアマネジメント

(1) 会議開催・参加状況(合計)

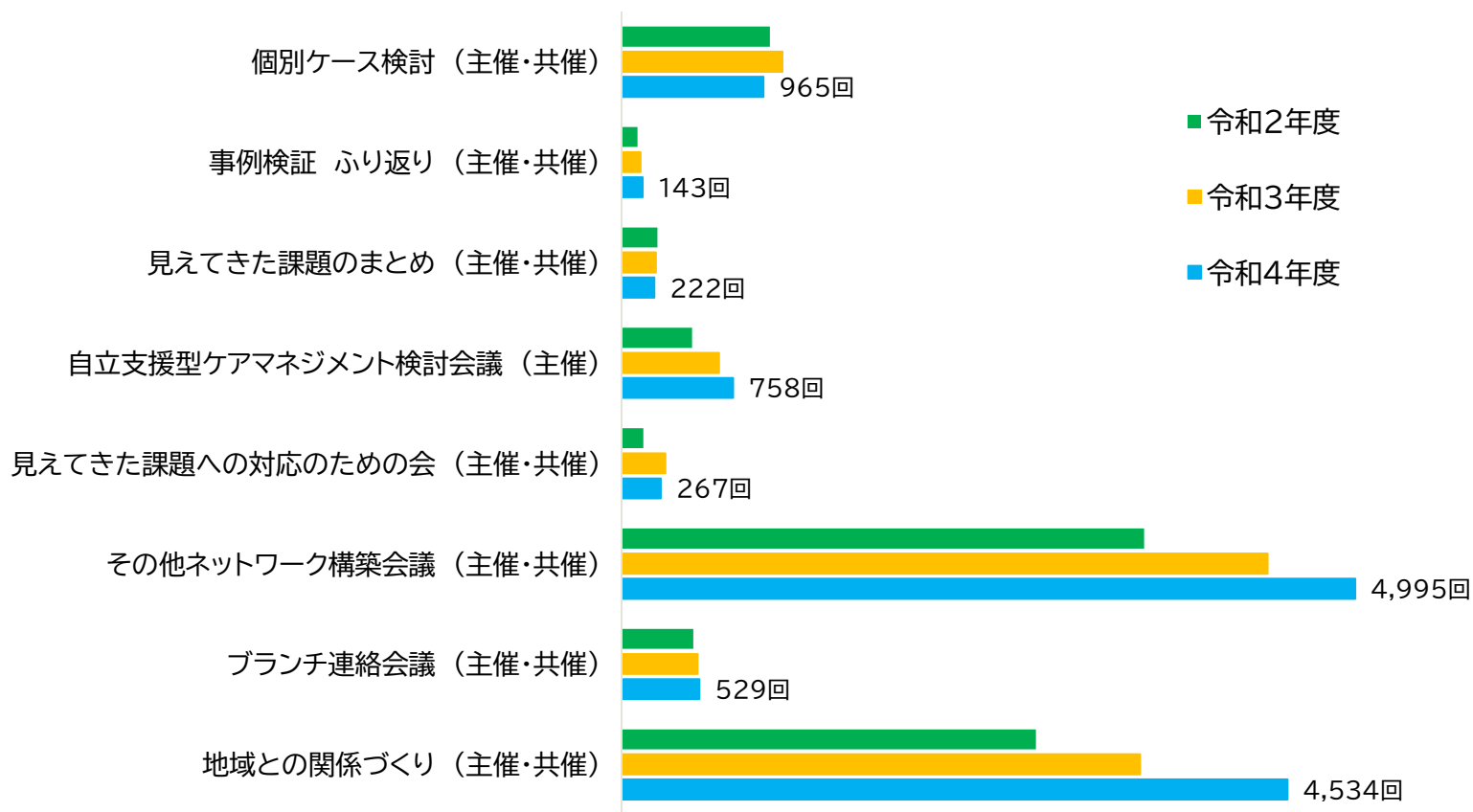
- 会議開催数は、全体的に前年度と比べ増加し、コロナ禍の影響から復調している状況がうかがえる。
- 地域ケア会議(個別ケース検討、見えてきた課題のまとめ)、見えてきた課題への対応のための会議は前年度より減少している。



※棒グラフの下「地域ケア会議」～上「その他」の順で標記

(2)-1 主催・共催の会議開催状況

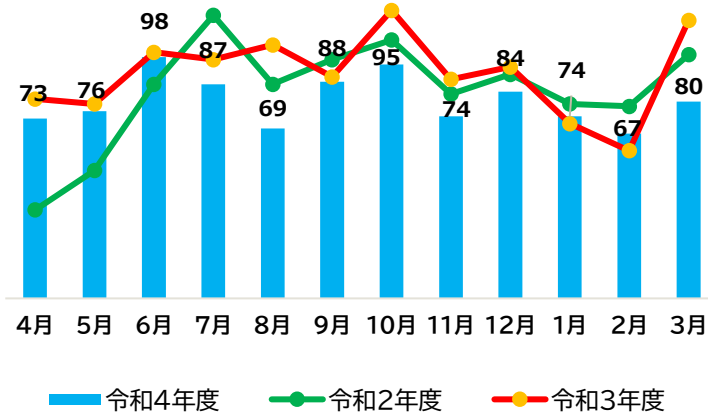
- 地域との関係づくり、その他ネットワーク構築会議、及び自立支援型ケアマネジメント会議が増加している。
- 地域ケア会議(個別ケース検討、見えてきた課題のまとめ)、見えてきた課題への対応のための会議は前年度より減少している。



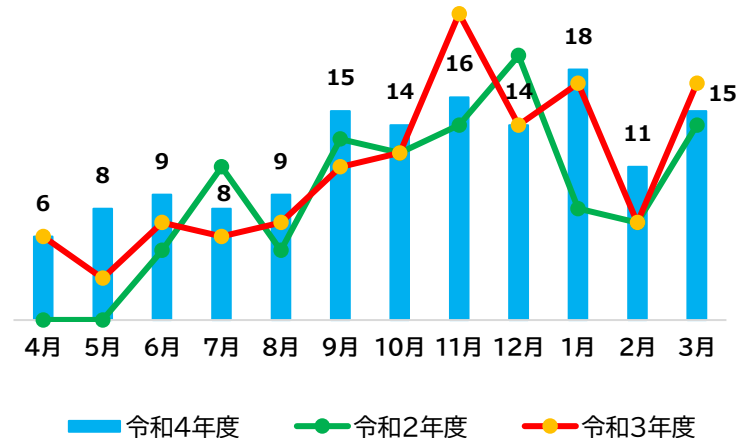
(2)-2 主催・共催の会議開催状況(月別)

- 地域ケア会議「個別ケース検討」は、1月2月は前年度を上回っているが、それ以外の月は前年度を下回っている。増減の波は例年に比べて大きくない。
- 「事例検証・ふり返り」は直近の傾向と同様で、11月、1月での開催が多くなっているが、開催の増減の波は例年に比べて大きくない。

地域ケア会議（個別ケース検討）
主催・共催 （単位：回）



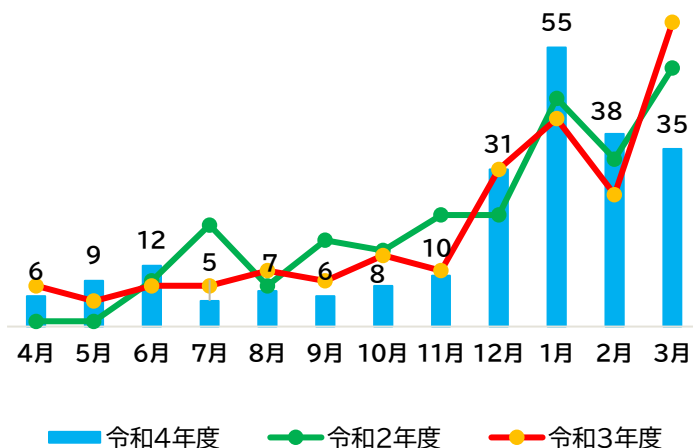
地域ケア会議（事例検証 ふり返り）
主催・共催 （単位：回）



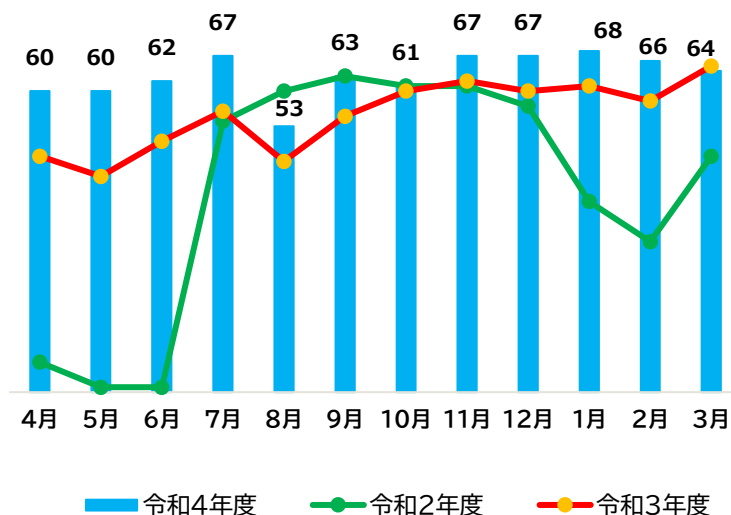
(2)-2 主催・共催の会議開催状況(月別)

- 「見えてきた課題のまとめ」は、年度最終の区運営協議会の資料となるため、1月の開催が最も多く、ついで2月、3月が多くなっている。例年と同様の傾向である。
- 「自立支援型ケアマネジメント検討会議」は、オンラインを活用した会議開催の効果もあり、概ね各月で増加しており、年間を通じて計画的に開催されている。

地域ケア会議
(見えてきた課題のまとめ)
主催・共催 (単位：回)



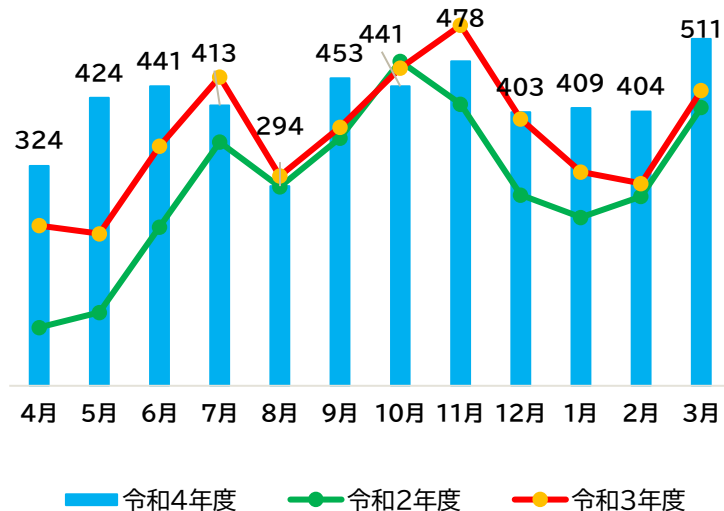
地域ケア会議
(自立支援型ケアマネジメント検討会議)
主催 (単位：回)



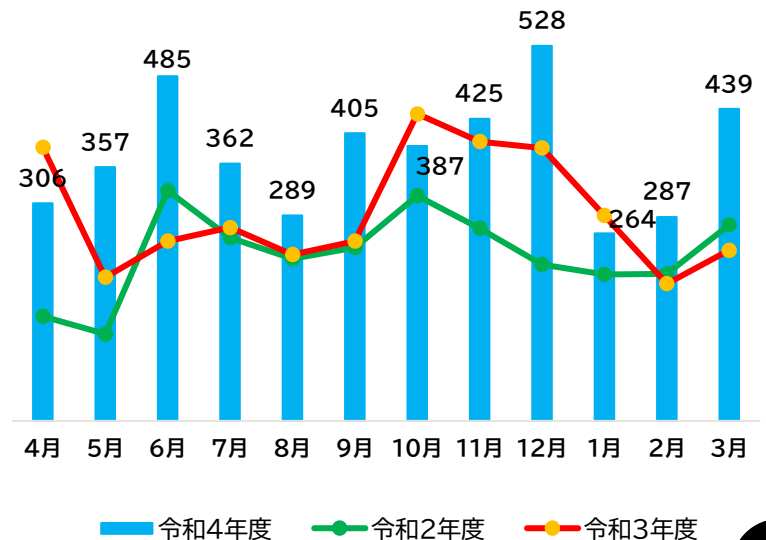
(2)-2 主催・共催の会議開催状況(月別)

- 「その他NW構築会議」、「地域との関係づくり」は概ね各月で増加している。

その他ネットワーク構築会議
主催・共催 (単位：回)



地域との関係づくり
主催・共催 (単位：回)



(3)集合・Web併用型含むオンラインによる会議開催状況

- 前年度と比較し主催13.4%→8.66%、共催17.6%→8.08%、参加15.1%→9.94%といずれもオンラインの割合が減少し、対面での開催に戻ってきていることがわかる。
- オンラインを最も活用している会議は、「自立支援型ケアマネジメント検討会議」となっている。

会議名称		主催			共催			参加		
		総数	うちオンライン (*集合・Web 併用型含む)	オンライン(*) の割合	総数	うちオンライン (*集合・Web 併用型含む)	オンライン(*) の割合	総数	うちオンライン (*集合・Web 併用型含む)	オンライン(*) の割合
地域 ケア 会議	個別ケース検討	854	33	3.86%	111	2	1.80%	48	2	4.17%
	事例検証 ふり返り	115	7	6.09%	28	0	0.00%	4	1	25.00%
	見えてきた課題のまとめ	190	25	13.16%	32	0	0.00%	9	0	0.00%
	自立支援型ケアマネジメント検討会議	758	302	39.84%	—	—	—	486	243	50.00%
総合相談窓口連絡会議		515	67	13.01%	14	3	21.43%	—	—	—
見えてきた課題への対応のための会議		140	9	6.43%	127	0	0.00%	41	0	0.00%
地域密着型サービス推進会議		—	—	—	—	—	—	1,374	41	2.98%
その他ネットワーク構築会議		2,226	256	11.50%	2,769	329	11.88%	3,698	582	15.74%
区運営協議会		—	—	—	—	—	—	201	10	4.98%
サービス利用調整会議		—	—	—	—	—	—	1,885	133	7.06%
地域との関係づくり		3,343	6	0.18%	1,191	11	0.92%	3,054	17	0.56%
地域ケア会議以外の個別ケース会議		—	—	—	—	—	—	339	78	23.01%
合 計		8,141	705	8.66%	4,272	345	8.08%	11,139	1,107	9.94%

(4)書面による会議開催状況

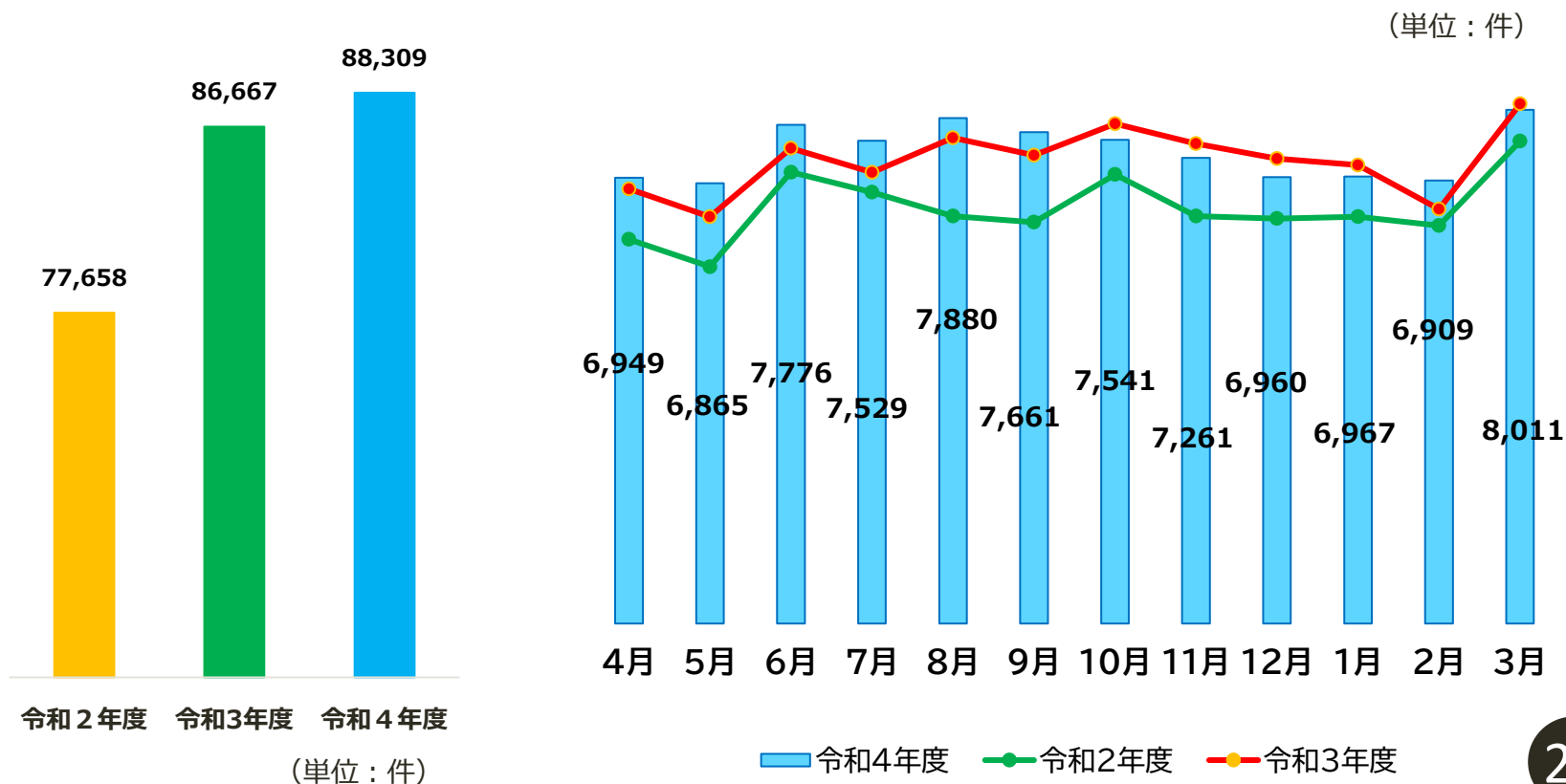
- 前年度と比較しオンライン同様に書面による会議開催が減少しており、対面での会議開催に戻ってきていることが分かる。
- 「地域密着型サービス推進会議」は前年同様(77.1%→67.4%)書面による開催が多い。

会議名称		主催			共催			参加		
		総数	うち書面・電話	書面・電話の割合	総数	うち書面・電話	書面・電話の割合	総数	うち書面・電話	書面・電話の割合
地域ケア会議	個別ケース検討	854	0	0%	111	0	0%	48	0	0%
	事例検証 ふり返り	115	0	0.00%	28	0	0%	4	0	0%
	見えてきた課題のまとめ	190	4	2.11%	32	0	0%	9	0	0.00%
	自立支援型ケアマネジメント検討会議	758	0	0%	—	—	—	486	0	0%
総合相談窓口連絡会議		515	0	0.00%	14	0	0%	—	—	—
見えてきた課題への対応のための会議		140	2	1.43%	127	0	0%	41	0	0%
地域密着型サービス推進会議		—	—	—	—	—	—	1,374	927	67.47%
その他ネットワーク構築会議		2,226	9	0.40%	2,769	16	0.58%	3,698	40	1.08%
区運営協議会		—	—	—	—	—	—	201	6	2.99%
サービス利用調整会議		—	—	—	—	—	—	1,885	25	1.33%
地域との関係づくり		3,343	1	0.03%	1,191	0	0.00%	3,054	2	0.07%
地域ケア会議以外の個別ケース会議		—	—	—	—	—	—	339	7	2.06%
合 計		8,141	16	0.20%	4,272	16	0.37%	11,139	1,007	9.04%

3 介護支援専門員への支援

(1) 介護支援専門員個別相談件数

- 介護支援専門員個別相談件数は、前年度に比べて微増しており、総合相談で介護サービスに関する相談が多い点とも相関関係があると考えられる。

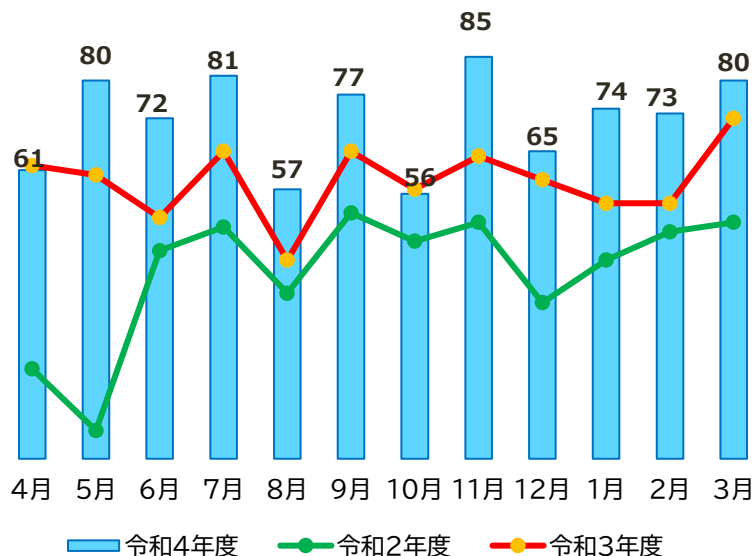


(2)居宅介護支援事業者連絡会議(主催・共催・参加)

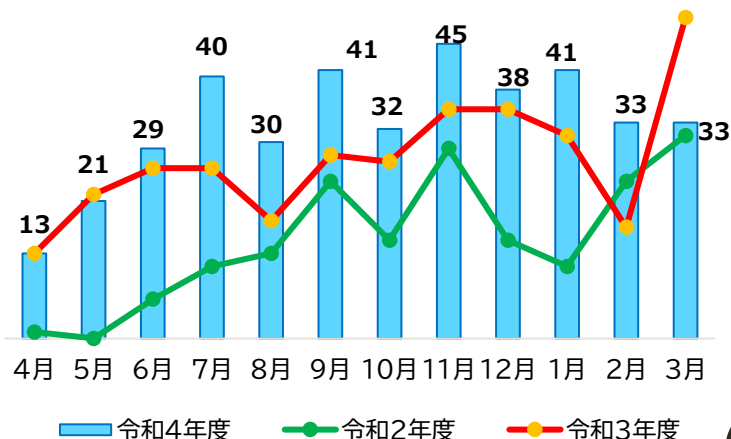
(3)介護支援専門員への研修会(主催・共催)

- 「居宅介護支援事業者連絡会議」令和3年度778件→令和4年度861件
- 「介護支援専門員への研修会」 令和3年度327件→令和4年度396件
- 「居宅介護支援事業者連絡会議」「介護支援専門員への研修会」は共にコロナ禍の影響はなく、コロナ前の水準に戻っている。

居宅介護支援事業者連絡会議 (主催・共催)
(単位: 回)



介護支援専門員への研修会 (主催・共催)
(単位: 回)



(4)集合・Web併用型含むオンラインによる会議、研修開催状況

- 「居宅介護支援事業者連絡会議」令和3年度 452/778件(58.1%)
→令和4年度 371/861件(43.1%)
- 「介護支援専門員への研修会」令和3年度 234/327件(71.5%)
→令和4年度 172/396件(43.4%)
- いずれも前年度と比較して、減少しており、対面での開催に戻ってきていることがわかる。

		主催	共催	参加	合計
居宅介護支援事業者連絡会議	総数	392	407	62	861
	うちオンライン (*集合・Web併用型含む)	157	171	43	371
	オンライン(*)の割合	40.05%	42.01%	69.35%	43.09%
介護支援専門員への研修会	総数	295	101	—	396
	うちオンライン (*集合・Web併用型含む)	130	42	—	172
	オンライン(*)の割合	44.07%	41.58%	—	43.43%

介護支援専門員への支援状況

個別相談の多い包括

(66包括平均 1,338件)

- ・ 西成区 3,345回
- ・ 東淀川区北部 2,285回
- ・ 巽 2,097回

研修開催回数の多い包括

(66包括平均 6回)

- ・ 淀川区 21回
- ・ 東生野 19回
- ・ 中央区/中央区北部 18回

●令和4年度 相談・研修の多い包括での研修テーマ例

制度
「あんしんさぽーとの説明」
障がい福祉サービスと介護保険の併給について
介護保険と生活保護について
成年後見制度（権利擁護）について
老人ホームのいろいろ
ケアマネジメントにおける法令順守の助言・指導のポイント
生活困窮者自立支援事業について

高齢者支援
高齢者虐待
インフォーマルサービスについて
疾病の理解
運営指導・ケアプランチェック
介護支援専門員に対する指導・支援のロールプレイ
訪問介護の専門性について
精神疾患を抱える方への支援
対人援助技術について
おひとり様高齢者の終活セミナー
リハビリテーションの理解「PT、OT、ST」の違いについて

その他
事例検討会
地域包括ケアシステムの中でのケアマネジャーの役割
居宅介護支援事業所のBCP作成
防災研修「防災と福祉」
Careカフェ
新型コロナウイルスが介護現場にもたらしたもの
個人情報保護研修
防災研修「防災と福祉」

●介護支援専門員の個別相談が多い背景

(西成区包括の場合)

- ・令和2年度2,469件→令和3年度3,049件→令和4年度3,345件
- ・区内で74事業所、小規模居支事業所が多い。
- ・家族のいない(遠方も含む)ひとり暮らし世帯、高齢者のみ世帯が多く、介護相談よりも生活相談が多い。
- ・介護支援専門員からは通院や転居に関するもの、あんしんさぽーとの同席依頼、成年後見手続き等、複数対応が必要なケースの相談が多く、後方支援と一緒に支援するケースが増えている。
- ・ケアマネカフェを開催していることも、情報交換やケースの相談、把握の機会となっている。

●介護支援専門員の個別相談が多い背景

(東淀川区北部の場合)

- ・長年、圏域内の事業所(デイ、ヘルパーなども含む)と「なかよしの会」という勉強会を年3回程度開催。関連法の改定があった時には事業所の職員に講師をしてもらう等、相互に学び合う機会となっている。
- ・令和4年度から主任ケアマネ向けの交流会を隔月開催している。
- ・長年、ケアマネとの交流の場を持ち続けていることで相談しやすい環境がつくれていると思われる。

(生野区異包括の場合)

- ・令和2年度1,093件→令和3年度1,764件→令和4年度2,097件
- ・アルコール依存や喫煙の影響による支援困難事例が増えている。
虐待事例も多く、令和4年度はケア会議を22回開催、つながる場も4回参画。
- ・在日韓国・朝鮮の方が多いのはもちろん、他国(ベトナムなど)の方も多い。
また、自分の家族(高齢者)を日本に呼び寄せたいという相談も増えている。
- ・自立支援ケアマネジメント会議小会議や居宅連絡会等で介護支援専門員とのつながりが多いことから、困難事例などあれば包括に相談する流れができている。

●介護支援専門員対象の研修が多い背景

(淀川区包括の場合)

- ・令和2年度5回→令和3年度4回→令和4年度21回
- ・自立支援型ケアマネジメント検討会議小会議の後に研修を設定している。
- ・法定外研修として、事例検討によるスーパービジョン研修(全4回)や法律に係る研修等を開催したことも回数の増加につながった。

(中央区包括・中央区北部包括の場合)

- ・令和2年度14回→令和3年度17回→令和4年度18回
- ・すべての研修を両包括で合同開催している。
- ・①居宅介護支援事業所連絡会が主体で行うもの、②新任者向けの研修(わかば)、③主任介護支援専門員向けの研修とキャリアに応じた柱立て。
- ・特に②は課題対応取り組みからの動き(新人ケアマネの課題に対応したもの)である。
- ・研修は状況に応じて、対面開催とオンライン開催を併用しながら開催している。

2 包括的・継続的ケアマネジメントのまとめ

- 会議開催数は、全体的に前年度と比べ増加し、コロナ禍の影響から復調しており、地域との関係づくり、その他NW構築会議、及び自立支援型ケアマネジメント会議が増加している。
- 地域ケア会議(個別ケース検討、見えてきた課題のまとめ)、見えてきた課題への対応のための会議は前年度より減少している。
- 各会議の開催数の増減については、各相談内容の増減とも関連があると推察される。
- 集合・Web併用型含むオンライン会議が浸透したが、前年度と比較しオンライン開催・参加の割合が減少し、対面での開催・参加に戻ってきている。「自立支援型ケアマネジメント検討会議」については、医療職の参加もあり感染リスクを鑑み、オンラインでの開催割合が高い。
- 介護支援専門員個別相談件数は、前年度に比べて微増しており、総合相談で介護サービスに関する相談が多い点とも相関関係があると考えられる。

総合相談窓口（ランチ）の活動状況

【ランチ数】 令和2年度66ヶ所（※10月から65ヶ所） 令和3年度65ヶ所 令和4年度66ヶ所

1 総合相談

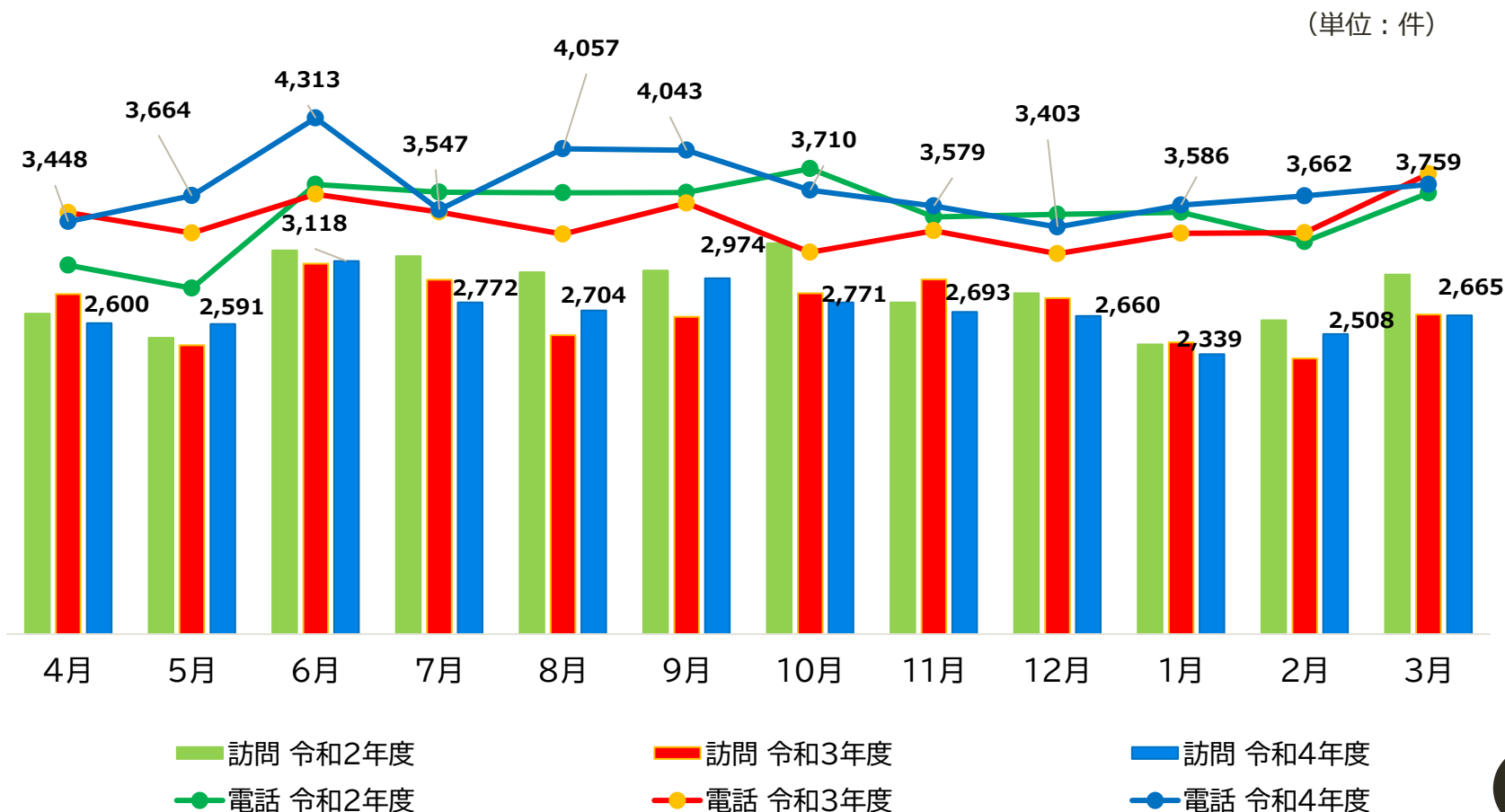
(1) 相談実人員と延べ相談件数、一人当たりの相談回数

- 相談実人員は、昨年度から613人(6.1%)増加し、延べ相談件数も3,458件(4.2%)増加した。
- 一人あたりの相談回数は、平均8.5回に微減した。

	令和2年度 ※平均は65ヶ所で計上	令和3年度	令和4年度
相談実人員	9,201 人	9,412人	10,025 人
(ランチ1ヵ所当たりの平均)	(141人/ランチ)	(144人/ランチ)	(151人/ランチ)
延べ相談件数	84,508件	81,483件	84,941件
(ランチ1ヵ所当たりの平均)	(1,300件/ランチ)	(1,253件/ランチ)	(1,286件/ランチ)
一人当たりの相談回数 (延べ相談件数／相談実人員)	9.2回	8.7回	8.5回

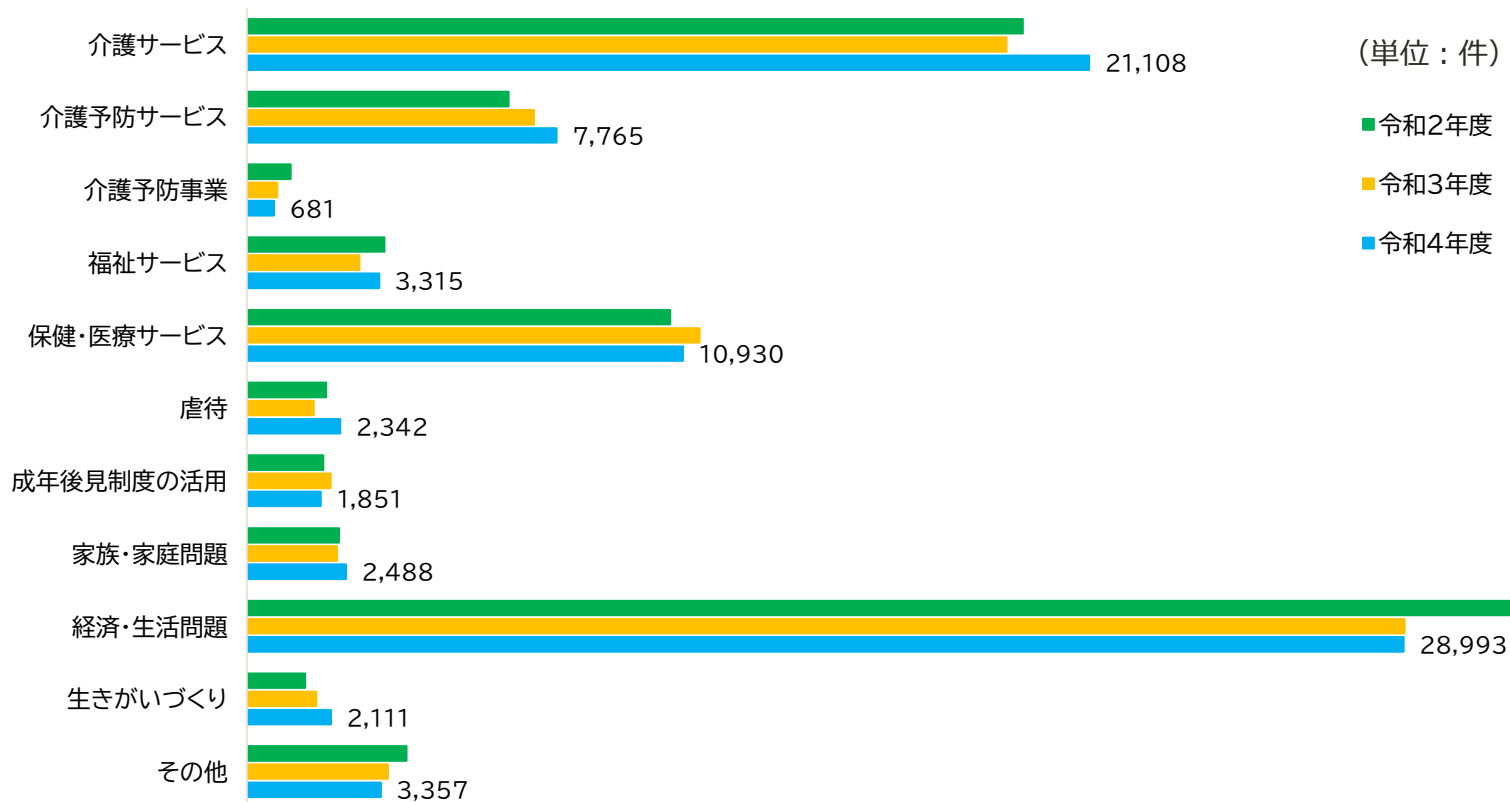
(2)相談形態

- 相談形態は、訪問による相談が**38.1%**、電話による相談が**52.7%**
- 「訪問」は、前年度(32,497件)から微減している。
- 「電話」は、前年度(41,357件)よりも増加しており、4月、3月を除き、前年度の各月を上回っている。



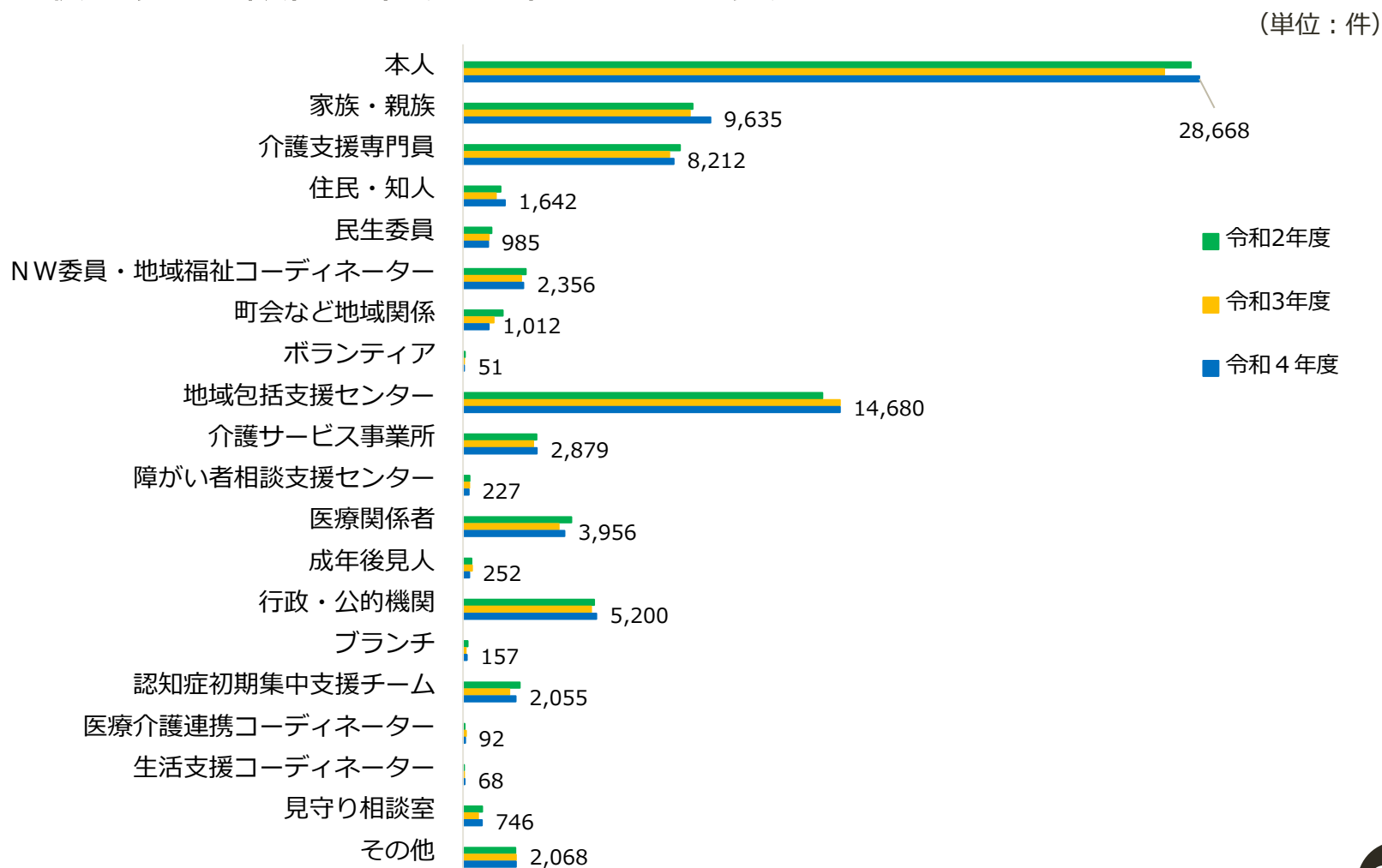
(3)相談内容

- 相談内容は例年通り、「経済・生活問題」(28,993件)、「介護サービスに関すること」(21,108件)、「保健・医療サービスに関すること」(10,930件)の順に多かった。
- 「介護予防サービス」「福祉サービス」「虐待」が前年度より微増している。



(4)相談相手

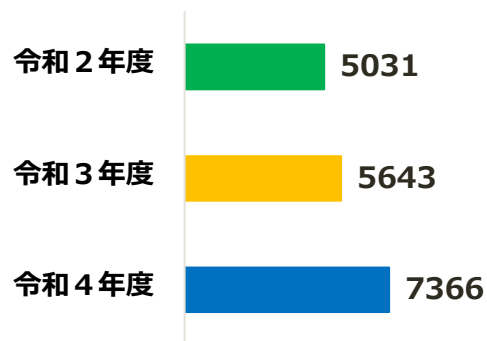
- 相談相手の内訳は、例年と同様「本人」(28,668件)、「地域包括支援センター」(14,680件)、「家族・親族」(9,635件)、「介護支援専門員」(8,212件)の順に多く、傾向は直近2年と大きな変化はない。



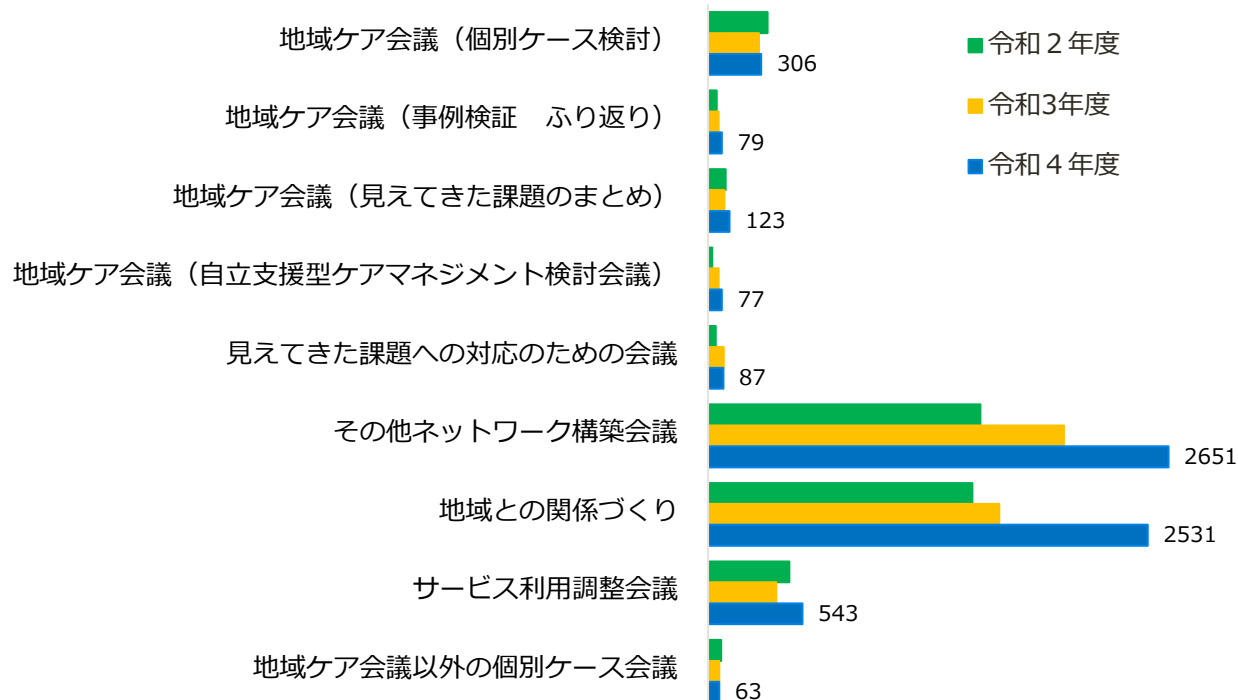
2 会議開催・参加状況

- 会議開催・参加状況は、昨年度と比較し、23.4%増加した。
「見えてきた課題への対応」以外の各項目で増加している。
- 「地域との関係づくり」「その他ネットワーク構築会議」の増加が大きい。

会議開催（総数）（単位：回）

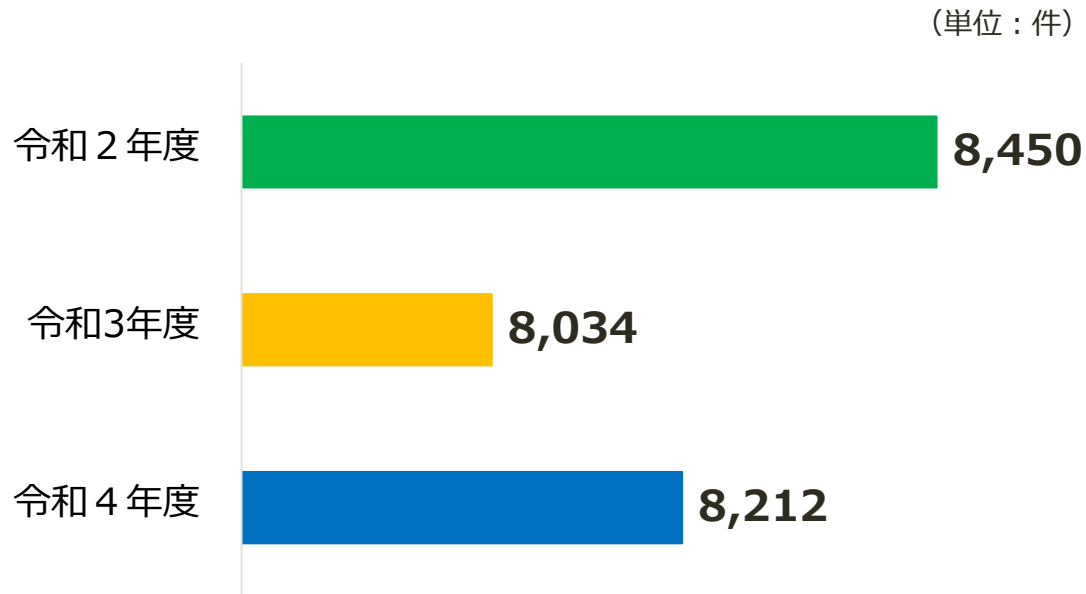


会議開催（内訳）（単位：回）



3 介護支援専門員への支援

- 介護支援専門員からの相談件数は前年度と比較し、178件(2%)増加した。



★ その他

大阪市地域包括支援センターワーキングチームによる 「管理者業務の省力化、人材育成・定着のヒントを探る」を作成

(案案)

令和4年度
大阪市内地域包括支援センター管理者アンケート
実施結果報告書

管理者業務の省力化、
人材育成・定着のヒントを探る

大阪市地域包括支援センターワーキングチーム

令和5年3月

令和4年度 大阪市地域包括支援センターワーキングチーム

管理者アンケート調査の実施について

地域包括支援センター世話人会では、年度当初から検討を重ね、今年度は①**管理者業務の省力化**、②**人材育成・定着**につながるように、各包括で取り組まれている工夫や実践を可能なかぎり共有したいと考えました。

そこで令和4年11月、市内66地域包括支援センターの管理者を対象にアンケートを実施し、現任のすべての管理者から回答のご協力をいただきました。またアンケート実施後、ワーキングチームでの検討を経て、令和5年1月にいくつかのテーマに沿って個別ヒアリングも行い、この度結果をまとめました。お忙しい中今回の取組みにご協力いただきました皆さまに心から感謝を申し上げます。

66カ所の地域包括支援センターそれぞれに工夫や実践の積み重ねがあり、アンケート結果にはそれらのヒントが詰まっています。またそれらの中のいくつかを個別ヒアリングによって一歩深く掘り下げて共有できるようにしました。この資料が現在在任中の管理者の方々にとって、また今後新任管理者として着任された方々の活きた参考資料となれば幸いです。

令和4年度 地域包括支援センターワーキングメンバー一同

目次

- 1 地域包括支援センター管理者アンケート結果（抜粋） 1
- 2 全国調査結果（抜粋）からの考察（参考）..... 4
- 3 業務改善ヒント集（管理者個別ヒアリングから） 9

今年度も的確な実績の把握に努め、
より良い取組みの広がりに貢献します

地域包括支援センター連絡調整事業担当
(大阪市社会福祉協議会 地域福祉課)